

## 県内企業のベースアップ・新卒採用動向、 及び消費税率引き上げによる影響

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

アベノミクスが2年目に入り、経済の好循環を実現するため、企業において雇用拡大、賃金上昇の動きが広がることが期待されている。こうした中、14年4月1日に消費税率が5%から8%に引き上げられ、個人消費の落ち込みによる景気への悪影響が懸念されている。これらの状況を踏まえ、県内企業の14年度におけるベースアップ・新卒採用動向、及び消費税率引き上げによる影響を調査するため、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	252	214	38	103	149
製造業	131	109	22	37	94
食料品	27	21	6	9	18
石油化学	20	13	7	8	12
プラスチック	4	3	1	1	3
窯業土石	11	11	0	1	10
鉄鋼非鉄	7	7	0	1	6
金属製品	20	15	5	5	15
一般精密	13	12	1	4	9
電気機械	6	4	2	3	3
輸送用機械	11	11	0	3	8
その他製造	12	12	0	2	10
非製造業	121	105	16	66	55
建設業	18	17	1	5	13
運輸倉庫	9	9	0	1	8
卸売業	20	17	3	8	12
小売業	25	21	4	21	4
ホテル・旅館	10	7	3	7	3
サービス業	39	34	5	24	15

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2014年 3月 7日  
回収：2014年 4月 8日
4. 回答状況… 調査対象企業 658社  
  内有効回答数 252社  
  有効回答率 38.3%

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

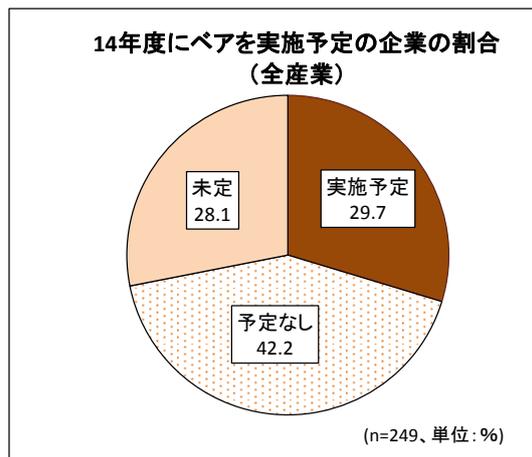
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

## 1. 従業員の賃金・新卒採用者数について

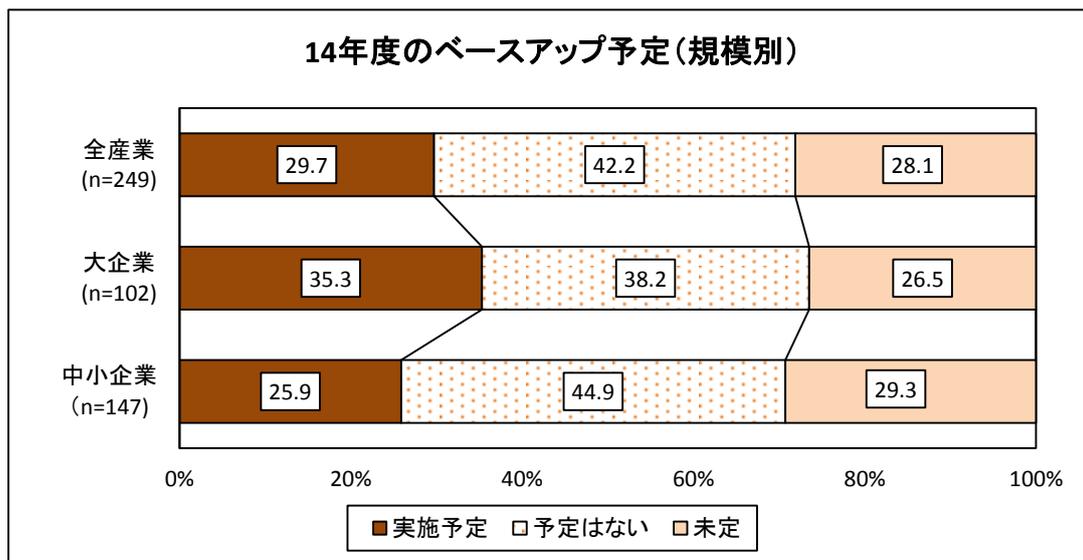
(1) 貴社では 2014 年度に従業員賃金のベースアップを実施する予定（検討中を含む）がありますか。

- ①実施予定      ②予定はない      ③未定

全産業集計では、14 年度にベースアップを「実施予定」とする企業の割合が 29.7%、「予定なし」とする企業の割合が 42.2%、「未定」とする企業の割合が 28.1%となり、「予定なし」の割合が最も高かった。



規模別にみると、ベースアップを「実施予定」とする企業の割合は、大企業では 35.3%、中小企業では 25.9%と、大企業の方が高かった。一方「予定はない」とする企業の割合は、大企業では 38.2%、中小企業では 44.9%と中小企業の方が高く、大企業に比べ中小企業ではベースアップに踏み切る企業が少ない様子が窺われる。



14年度にベースアップを実施する予定の企業の割合を製造業・非製造業別にみると、製造業が26.2%、非製造業が33.6%となり、非製造業の割合が製造業を上回った。業種別にみると、運輸倉庫(44.4%)、サービス業(42.1%)では4割を超えたほか、窯業・土石(36.4%)、輸送用機械(36.4%)、石油化学(35.0%)、建設業(33.3%)、ホテル旅館(30.0%)の割合も、全産業ベース(29.7%)を上回った。

**14年度にベースアップを実施する  
予定の企業の割合(業種別)**

(単位:%)

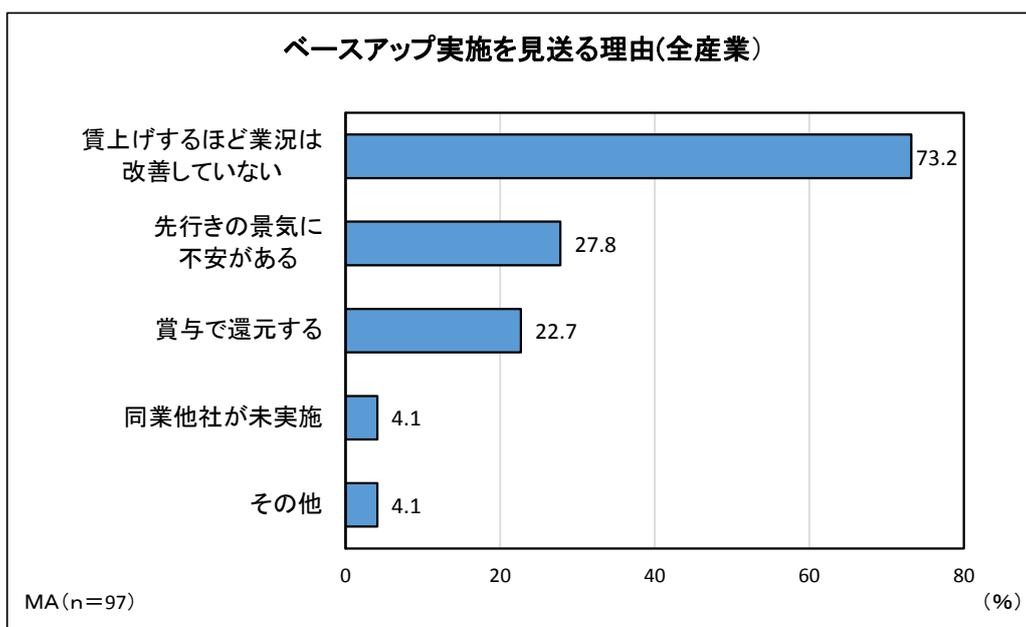
業種	実施予定の 企業の比率	
<b>全産業</b>	<b>29.7</b>	
業 種 別	製造業	26.2
	食料品	15.4
	石油化学	35.0
	窯業・土石	36.4
	鉄鋼・非鉄金属	28.6
	金属製品	20.0
	一般精密	7.7
	電気機械	16.7
	輸送用機械	36.4
	その他製造	41.7
	非製造業	33.6
	建設業	33.3
	運輸倉庫	44.4
	卸売業	25.0
	小売業	25.0
	ホテル旅館	30.0
サービス業	42.1	

(2) (1) で「予定はない」と回答された企業様にお伺いします。実施を見送る理由をお聞かせください（複数回答可）。

- ①賃上げするほど業況は改善していない
- ②先行きの景気に不安がある
- ③同業他社が未実施
- ④賞与で還元する
- ⑤その他

ベースアップの実施を見送る理由を尋ねたところ、「賃上げするほど業況は改善していない」が最も多く（73.2%）、以下、「先行きの景気に不安がある」（27.8%）、「賞与で還元する」（22.7%）が続いた。

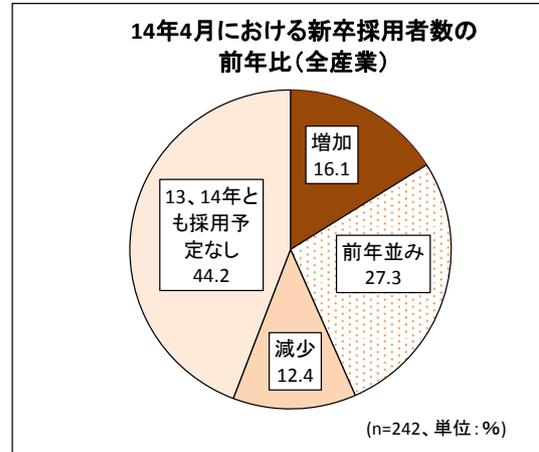
「その他」では「更なる経営効率化を進めるため」との意見もあった。



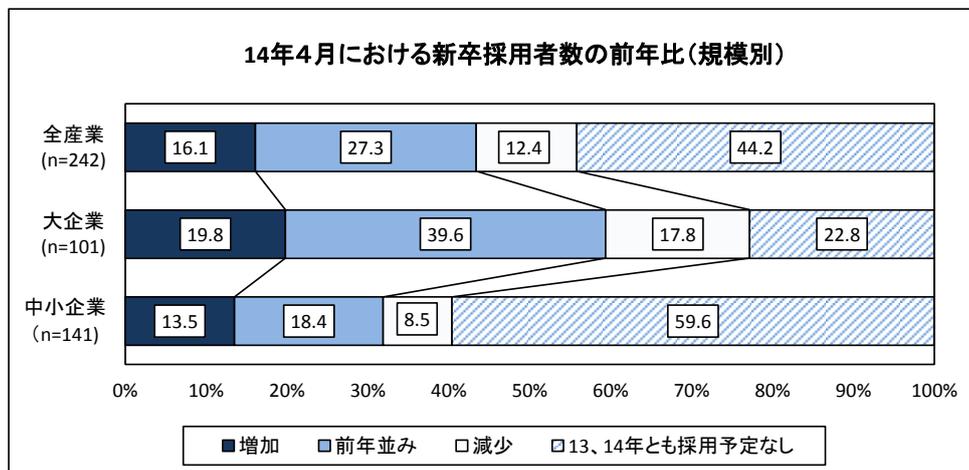
(3) 2014年4月の新卒採用者数は2013年4月に比べていかがでしたか。

- ①増加 ②前年並み ③減少 ④13年、14年とも採用予定なし

全産業集計では、「増加」と回答した企業の割合が16.1%、「前年並み」と回答した企業の割合が27.3%、「減少」と回答した企業の割合が12.4%、「13、14年とも採用予定なし」と回答した企業の割合が44.2%となった。



規模別にみると、「13、14年とも採用予定なし」が、大企業と比較して中小企業の比率が高い(大企業:22.8%、中小企業:59.6%)。その結果、それ以外の選択肢の比率(「増加」「前年並み」「減少」)はすべて大企業の方が高くなっている。

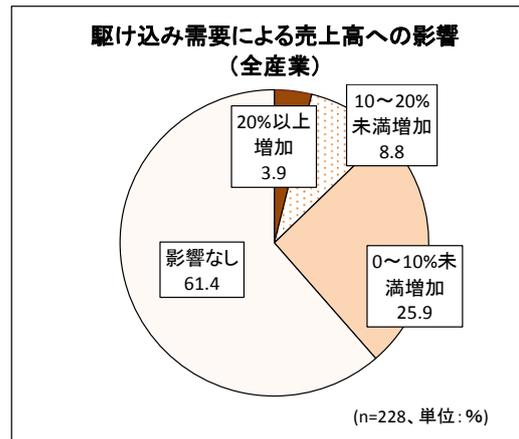


## 2. 消費税率引き上げの影響について

(1) 貴社では14年4月からの消費増税を控えた駆け込み需要により、1～3月の売上高にどのような影響が生じていますか（前年同期比）。

- ①20%以上増加    ②10～20%未満増加    ③0～10%未満増加    ④影響なし

全産業集計では、「20%以上増加」と回答した企業の割合が3.9%、「10～20%未満増加」と回答した企業の割合が8.8%、「0～10%未満増加」と回答した企業の割合が25.9%、「影響なし」と回答した企業の割合が61.4%であった。駆け込み需要で売上が増加した企業の割合（「20%以上増加」、「10～20%未満増加」、「0～10%未満増加」の合計）は38.6%となった。



駆け込み需要により売上が増加した企業の割合を規模別にみると、大企業が45.4%、中小企業が33.5%と、大企業の割合が中小企業の割合を上回った。

製造業・非製造業別にみると、製造業が31.0%、非製造業が46.4%と、非製造業において駆け込み需要の影響があるとする向きが多かった。特に小売業（82.6%）、卸売業（68.4%）など個人消費の現場に近い業種で高い割合となった。

駆け込み需要により売上高が増加した企業の割合（規模別・業種別）  
(単位:%)

業種		増加した企業の比率
<b>全産業</b>		<b>38.6</b>
規模別	大企業	45.4
	中小企業	33.5
業種別	製造業	31.0
	食料品	28.0
	石油化学	27.8
	窯業・土石	36.4
	鉄鋼・非鉄金属	33.3
	金属製品	23.5
	一般精密	40.0
	電気機械	50.0
	輸送用機械	30.0
	その他製造	36.4
	非製造業	46.4
	建設業	47.1
	運輸倉庫	28.6
	卸売業	68.4
小売業	82.6	
ホテル旅館	22.2	
サービス業	21.6	

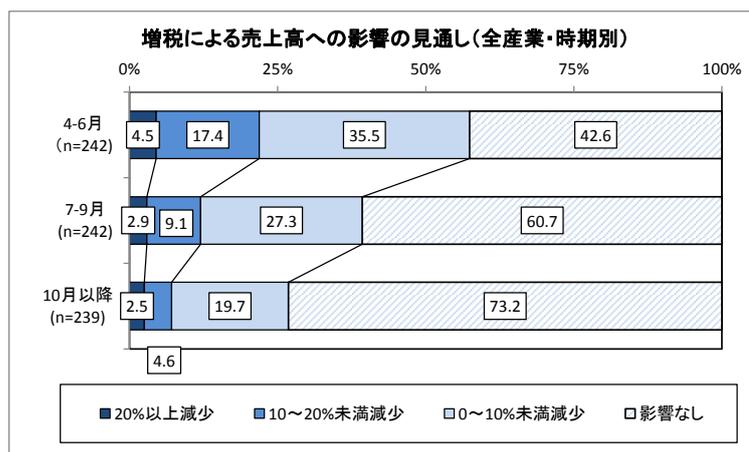
(2) 14年4月からの消費増税により、貴社の売上高はどの程度減少するとみていますか  
(影響する期間毎にご回答ください)。

4～6月：①20%以上増加、②10～20%未満増加、③0～10%未満増加、④影響なし

7～9月：①20%以上増加、②10～20%未満増加、③0～10%未満増加、④影響なし

10月～：①20%以上増加、②10～20%未満増加、③0～10%未満増加、④影響なし

全産業集計では、増税後に売上高の減少を見込む企業の割合(「20%以上減少」、「10～20%未満減少」、「0～10%未満減少」の合計)は、4～6月が57.4%、7～9月が39.3%、10月以降が26.8%と推移し、時間の経過とともに減少傾向を辿っている。



増税により売上高の減少を見込む企業の割合を規模別にみると、4～6月は大企業(58.6%)と中小企業(56.7%)との間に大きな差異はみられないが、7～9月は大企業(33.3%)よりも中小企業(43.4%)の割合が多くなり、10月以降もこの傾向が続いている(大企業:24.0%、中小企業:28.7%)。

製造業・非製造業別にみると、いずれの期間においても、製造業より非製造業の方が減少を見込む企業の割合が高かった(4～6月:製造業48.4%、非製造業67.2%、7～9月:製造業31.7%、非製造業47.4%、10月以降:製造業22.4%、非製造業31.6%)。特に4～6月期は、小売業(91.3%)、卸売業(90.0%)、食料品(74.1%)、ホテル旅館(70.0%)など、総じて個人消費関連企業を中心に消費マインドの冷え込みを懸念する向きが多い。

増税による売上高への影響の見通し(規模別・業種別)  
(単位:%)

業種	減少を見込む企業の比率		
	4～6月	7～9月	10月以降
<b>全産業</b>	<b>57.4</b>	<b>39.3</b>	<b>26.8</b>
規模別			
大企業	58.6	33.3	24.0
中小企業	56.7	43.4	28.7
業種別			
製造業	48.4	31.7	22.4
食料品	74.1	33.3	22.2
石油化学	47.4	36.8	36.8
窯業・土石	18.2	20.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	28.6	28.6	14.3
金属製品	50.0	22.2	16.7
一般精密	33.3	16.7	8.3
電気機械	40.0	33.3	16.7
輸送用機械	45.5	45.5	30.0
その他製造	33.3	33.3	16.7
非製造業	67.2	47.4	31.6
建設業	47.1	35.3	29.4
運輸倉庫	33.3	22.2	22.2
卸売業	90.0	50.0	30.0
小売業	91.3	73.9	36.4
ホテル旅館	70.0	20.0	33.3
サービス業	56.8	48.6	32.4

以上